



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 紺野 邦武
(氏名) 菅野 則夫
TEL 024-525-2525
配当支払開始予定日 平成22年6月23日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,320	4.0	241	—	388	—
21年3月期	17,606	△11.0	△3,796	—	△3,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.69	—	1.7	0.0	1.3
21年3月期	△14.29	—	△14.5	△0.6	△21.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12百万円 21年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	607,779	24,603	4.0	106.45	9.72
21年3月期	611,017	21,437	3.4	92.52	9.59

(参考) 自己資本 22年3月期 24,469百万円 21年3月期 21,267百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末純資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかの判断をするための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,853	△5,288	△250	35,330
21年3月期	△17,190	9,004	△599	32,016

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	229	59.0	1.0
23年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		23.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,200	△7.5	600	82.0	700	53.9	3.04
通期	16,500	△9.9	1,200	396.5	1,500	285.6	6.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 230,000,000株 21年3月期 230,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 156,779株 21年3月期 150,287株
1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,823	5.5	85	—	300	—
21年3月期	14,985	△11.3	△3,934	—	△3,286	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.30	—
21年3月期	△14.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	605,918	24,540	4.0	106.77	9.75
21年3月期	609,016	21,426	3.5	93.21	9.65

(参考) 自己資本 22年3月期 24,540百万円 21年3月期 21,426百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△5.9	600	268.0	700	116.9	3.04
通期	14,000	△11.5	1,200	—	1,500	399.1	6.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融危機を背景とした景気悪化から、各国の財政及び金融政策の効果もあって徐々に立ち直りを見せ始めました。しかしながら、民間需要の自律的回復力は引き続き弱含みで推移しており、個人消費も財政施策に後押しされ耐久消費材に持ち直しの動きが現れたものの、雇用・所得環境の回復が鈍く、依然厳しい状況が続いております。

当行の主たる経営基盤である福島県の経済は、生産面を中心に持ち直しの動きが見られますが、業種間、企業間でばらつきが大きく、全体的には依然厳しい状況にあります。最終需要は各種政策効果もあって、自動車販売や家電販売等の一部で持ち直しているものの、雇用・所得情勢は引き続き厳しい状況にあります。なお、この間、県内の企業倒産は小康状態で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、役職員が一丸となって営業の推進に努めた結果、損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比714百万円増加し、18,320百万円となりました。これは主に、貸出金利息が利回り低下により減少する一方、国債などの売却益が増加したことによるものです。

経常利益につきましては、前連結会計年度比4,037百万円増加し、241百万円となりました。これは主に、有価証券関係の減損処理が減少したことによるものです。

この結果、当期純利益につきましては、前連結会計年度比3,673百万円増加し、388百万円となり、通期決算としては2期ぶりの黒字となりました。

(次期の見通し)

福島県内の経済は、製造業を中心に一部持ち直しの動きがあるものの、雇用・所得環境の回復は遅れており、先行きの不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。このような経済環境のなか、平成23年3月期の通期業績は、経常収益16,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の預金は、前連結会計年度比2,844百万円減少し、569,249百万円となりました。これは主に、法人預金は増加したものの、個人預金が減少したことによるものです。

一方、貸出金につきましては、前連結会計年度比3,675百万円減少し、443,190百万円となりました。これは主に、住宅ローンは引き続き増加しているものの、事業性資金の需要低迷と競争の激化に伴い、法人向け貸出が減少したことによるものです。

有価証券につきましては、前連結会計年度比5,012百万円増加し、101,143百万円となりました。これは主に、事業債及び国債の運用を増加させたことによるものです。

預かり資産につきましては、前連結会計年度比8,234百万円増加し、73,881百万円となりました。これは主に、新商品導入効果により販売額が増加したことに加え、預かり資産の基準価格が上昇したことによるものです。

(不良債権の状況)

当事業年度末の不良債権残高（金融再生法基準、単体ベース）につきましては、前事業年度末比898百万円減少し、19,691百万円となりました。これは主に、県外大口取引先の倒産があったものの、県内の企業倒産が小康状態で推移したことによるものです。なお、不良債権残高は、金融再生法基準の集計が始まって以来、初めて200億円を下回りました。また、不良債権比率につきましては、前事業年度末比0.16ポイント低下し、4.38%になりました。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.13 ポイント上昇し、9.72%となりました。これは主に、貸出金の減少によりリスクアセットが減少したことによるものです。なお、単体の自己資本比率は、前事業年度比 0.10 ポイント上昇し、9.75%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により増加したキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動により減少したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比 3,314 百万円増加し、35,330 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 8,853 百万円となりました。これは主に、コールローン及び貸出金の減少によってキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では 26,043 百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動により支出したキャッシュ・フローは 5,287 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では 14,292 百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により支出したキャッシュ・フローは 250 百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還による支出が発行による収入を上回ったことによるものです。前連結会計年度比 349 百万円支出が減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本としておりますが、経営の安定性を確保するため、当面は原則として年 1 回の期末配当とさせていただきます。配当に関する機関決定は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、業績を総合的に勘案いたしました結果、2 年振りに復配し 1 株当たり 1 円の普通配当を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当について 1 株当たり 50 銭増配し、1 円 50 銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実と営業基盤の強化のため有効に活用していくこととしております。なお当行では、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 24 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる経営基盤とする地域金融機関であり、地元の中小企業や個人等との預貸金ビジネスを主としつつ、直近は投資信託や個人年金保険等の窓口販売業務や、有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行は次の 3 つのビジョンを掲げています。

- ① 強い銀行－株式会社として、如何なる経営環境にも耐えられる強い収益力を持った銀行を目指してまいります。
- ② 親切で便利な銀行－金融サービス業として、法人及び個人顧客のニーズの多様化、高度化に対応し、独自性に富んだきめ細かなサービスの提供を目指してまいります。
- ③ 透明性の高い銀行－市場等外部の信頼を維持するとともに、銀行の内部規律を維持していくためにも、経営内容の積極的な開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とした中期経営計画「地力強化計画」を推進しております。本計画は、当行の基礎的な力、いわば地力の底上げを図ることを主たる目的としたもので、「現場力の強化」「人材の育成」「業務の高度化」を3本柱としております。

基本となる内容は、以下のとおりです。

3本柱	各種施策
① 現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・個人営業、法人営業における提案営業の高度化 ・法人営業におけるRM(企業専担者)の徹底と取引先企業支援の強化 ・顧客の立場に立った事務フローの見直し、事務機器の更新 ・インターネットバンキング、コールセンターの拡充 ・店舗のリニューアル
② 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入 ・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進
③ 業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・新手法の導入による営業店収益管理の高度化 ・信用リスク管理の精緻化 ・市場リスク管理の高度化とALM機能の充実

(3) 対処すべき課題

当行が直面する重要課題は次の3点です。

- ① 内部管理態勢の充実・強化－内部管理につきましては、内部管理部署の新設や内部監査部門の強化とともに、行内研修にも注力してきた結果、着実に進展しておりますが、更なる向上の余地は残っており、引続き内部管理を重視した業務運営に努めてまいります。
- ② 収益力の強化－収益の柱である貸出金利息は、貸出金の減少と貸出金利の低下によって減少傾向が続いておりますが、お取引先企業に対する経営情報や営業情報の提案力を高めることや、低金利を武器とした住宅ローンの積極的な取り組みによって増加基調へと転換を図ってまいります。また、投資信託等の窓口販売に関しても、お客様のニーズに合った品揃えを充実させて販売増加に結び付け、市場営業についてもリスク管理態勢とともに運用力を一層高め、収益力の強化に努めてまいります。平成22年度につきましては、中期経営計画の数値目標であるコア業務純益50億円、経常利益25億円には届きませんが、コア業務純益35億円、経常利益12億円の業績を予想しております。
- ③ 財務内容の健全性維持－不良債権は残高及び比率が着実に低下する一方、自己資本比率は上昇しており、財務の健全性は進んでいるといえます。しかしながら、金融経済情勢は先行き不透明であり、国際会計基準の導入や新バーゼルといった新たな議論もあって、財務内容の健全性は引続き重要な課題であります。平成22年度につきましては、不良債権比率は中期経営計画の目標同様4.0%程度、自己資本比率は中期経営計画の目標10.5%をやや下回る10%程度を予想しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,120	36,291
コールローン及び買入手形	5,000	—
商品有価証券	136	186
金銭の信託	1,738	1,723
有価証券	96,131	101,143
貸出金	446,865	443,190
外国為替	40	33
リース債権及びリース投資資産	3,873	3,418
その他資産	10,556	8,312
有形固定資産	13,548	13,971
建物	5,747	6,113
土地	6,974	6,859
建設仮勘定	306	—
その他の有形固定資産	519	999
無形固定資産	645	913
ソフトウェア	538	806
その他の無形固定資産	106	107
繰延税金資産	6,063	5,960
支払承諾見返	1,134	883
貸倒引当金	△7,836	△8,249
資産の部合計	611,017	607,779
負債の部		
預金	572,093	569,249
借入金	1,053	1,062
社債	4,000	3,700
その他負債	6,537	3,556
退職給付引当金	2,201	2,245
役員退職慰労引当金	158	199
睡眠預金払戻損失引当金	44	46
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,256	1,131
支払承諾	1,134	883
負債の部合計	589,580	583,176
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	388	777
自己株式	△13	△13
株主資本合計	24,191	24,579
その他有価証券評価差額金	△3,540	△727
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	△2,923	△110
少数株主持分	169	134
純資産の部合計	21,437	24,603
負債及び純資産の部合計	611,017	607,779

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	17,606	18,320
資金運用収益	12,519	11,748
貸出金利息	11,069	10,442
有価証券利息配当金	1,300	1,272
コールローン利息及び買入手形利息	142	28
預け金利息	7	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,851	1,837
その他業務収益	208	1,403
その他経常収益	3,026	3,330
経常費用	21,403	18,079
資金調達費用	2,308	1,705
預金利息	2,138	1,547
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	22	20
社債利息	143	131
その他の支払利息	4	2
役務取引等費用	951	988
その他業務費用	2,394	339
営業経費	7,755	8,017
その他経常費用	7,992	7,028
貸倒引当金繰入額	162	1,257
その他の経常費用	7,830	5,771
経常利益又は経常損失(△)	△3,796	241
特別利益	494	434
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	241	434
社債買入償還益	249	—
特別損失	78	197
固定資産処分損	28	65
減損損失	15	131
固定資産臨時償却費	34	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,380	479
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	48	103
法人税等合計	70	127
少数株主損失(△)	△166	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,285	388

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	5,688	5,688
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	4,017	388
当期変動額		
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,285	388
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△3,628	388
当期末残高	388	777
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	27,822	24,191
当期変動額		
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,285	388
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△3,631	388
当期末残高	24,191	24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,622	△3,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	2,812
当期変動額合計	1,082	2,812
当期末残高	△3,540	△727
土地再評価差額金		
前期末残高	617	616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	616	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,004	△2,923
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	2,812
当期変動額合計	1,081	2,812
当期末残高	△2,923	△110
少数株主持分		
前期末残高	1,915	169
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△32
当期変動額合計	△1,745	△35
当期末残高	169	134
純資産合計		
前期末残高	25,732	21,437
当期変動額		
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,285	388
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増資による持分の増減	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	2,780
当期変動額合計	△4,295	3,166
当期末残高	21,437	24,603

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,380	479
減価償却費	623	970
減損損失	15	131
固定資産臨時償却費	34	—
社債買入償還益	△249	—
負ののれん償却額	—	△185
持分法による投資損益(△は益)	△12	△12
貸倒引当金の増減(△)	163	1,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△0
資金運用収益	△12,519	△11,748
資金調達費用	2,308	1,705
有価証券関係損益(△)	4,656	1,043
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	24	9
固定資産処分損益(△は益)	24	65
貸出金の純増(△)減	△9,926	2,964
預金の純増減(△)	△3,849	△2,843
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△21	9
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△184	143
コールローン等の純増(△)減	△5,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2	7
資金運用による収入	12,560	11,943
資金調達による支出	△2,549	△1,834
その他	321	△316
小計	△17,167	8,876
法人税等の支払額	△23	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,190	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,964	△111,827
有価証券の売却による収入	23,616	78,662
有価証券の償還による収入	87,537	29,915
有形固定資産の取得による支出	△498	△1,376
無形固定資産の取得による支出	△372	△636
有形固定資産の売却による収入	12	—
有形固定資産の除却による支出	—	△25
子会社株式の取得による支出	△325	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,004	△5,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の買入消却による支出	△251	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	3,700
劣後特約付社債の償還による支出	—	△4,000
配当金の支払額	△344	—
少数株主からの払込みによる収入	—	50
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,784	3,314
現金及び現金同等物の期首残高	40,800	32,016
現金及び現金同等物の期末残高	32,016	35,330

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社 ふくぎんリース
株式会社 福島カードサービス

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社 東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、

リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,841百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、退職一時金制度及び第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を退職一時金制度について10年から9年に、第2退職一時金制度について4年から2年にそれぞれ変更しております。これにより、「その他経常費用」が11百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これによる影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 66 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,641 百万円、延滞債権額は 13,338 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 60 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 576 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,617 百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,858百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、28,383百万円であります。
8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、5,514百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,204百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額19,719百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 資産に対応する債務が連結貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 26,020 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。
 また、その他資産に保証金敷金 270 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 34,401 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 34,062 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,704 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,311 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,193 百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債 3,700 百万円であります。

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,470百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却1,576百万円及び株式等償却1,645百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ1カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
福島県内	遊休資産 1カ所	その他の有形固定資産	131

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	115	42	7	150	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	42千株
単元未満株式の買増請求による減少	7千株

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	150	7	0	156	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	7千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成22年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

- ① 配当金の総額 229百万円
- ② 1株あたりの配当額 1円00銭
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月23日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定		36,291百万円
定期預け金	△	212百万円
普通預け金	△	542百万円
その他の預け金	△	205百万円
現金及び現金同等物		<u>35,330百万円</u>

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,886	2,720	17,606	—	17,606
(2) セグメント間の内部経常収益	124	214	339	(339)	—
計	15,010	2,935	17,945	(339)	17,606
経常費用	18,938	2,946	21,884	(481)	21,403
経常利益(△は経常損失)	△3,927	△10	△3,938	141	△3,796
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	608,607	7,318	615,926	(4,908)	611,017
減価償却費	611	11	622	—	622
減損損失	15	—	15	—	15
資本的支出	851	19	871	—	871

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

(1) 銀行業関連事業……………銀行業務等

(2) リース業その他事業……………リース業務、クレジット業務・信用保証業務等

4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

6 当連結会計年度において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社(「リース業その他事業」のクレジット業務)と福島保証サービス株式会社(「銀行業関連事業」の信用保証業務等)は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併しており、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。

これにより、従来、福島保証サービス株式会社が行っていた「信用保証業務等」を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リース業その他事業」に含めて表示しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 第2退職一時金制度の費用処理年数については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。

これにより、経常収益は「銀行業関連事業」が45百万円増加しております。

8 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,417	2,903	18,320	—	18,320
(2) セグメント間の内部経常収益	414	83	498	(498)	—
計	15,831	2,987	18,819	(498)	18,320
経常費用	15,735	2,677	18,412	(333)	18,079
経常利益	96	310	406	164	241
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	605,417	6,568	611,986	(4,207)	607,779
減価償却費	954	14	969	—	969
減損損失	131	—	131	—	131
資本的支出	1,809	25	1,834	—	1,834

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

(1) 銀行業関連事業……………銀行業務等

(2) リース業その他事業……………リース業務、クレジット業務、信用保証業務等

4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職一時金制度及び第2退職一時金制度の費用処理年数については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を退職一時金制度について10年から9年に、第2退職一時金制度について4年から2年にそれぞれ変更しております。

これにより、経常費用は「銀行業関連事業」が11百万円減少しております。

1. 所在地別セグメント情報

経常収益及び資産は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

e 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

f 金融商品

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

g 有価証券

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	136	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	999	1,000	1	1	—
社債	998	968	△30	—	30
その他	8,574	7,892	△681	11	692
外国証券	8,574	7,892	△681	11	692
合計	10,572	9,861	△710	12	722

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	7,114	5,673	△1,440	95	1,535
債券	64,365	64,415	50	209	159
国債	47,525	47,536	10	158	147
地方債	3,551	3,569	18	19	0
社債	13,289	13,310	21	31	10
その他	15,614	13,447	△2,167	188	2,355
外国証券	7,901	7,736	△165	188	353
投資信託	7,261	5,273	△1,988	—	1,988
その他	451	437	△13	—	13
合計	87,094	83,537	△3,557	493	4,050

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,479百万円(うち、株式2,476百万円、債券1,155百万円、その他847百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した

場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23,513	227	145

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 非上場社債	1,420
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	430 113

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	21,427	23,519	8,456	14,430
国債	15,025	13,063	6,015	13,431
地方債	3,094	1,246	228	—
社債	3,307	9,210	2,212	998
その他	—	7,870	1,981	6,458
外国証券	—	7,870	1,981	6,458
合計	21,427	31,389	10,438	20,888

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	1,299	1,301	1
	その他	2,110	2,131	20
	外国証券	2,110	2,131	20
	小計	3,410	3,432	22
時価が連結貸借対照 表計上額をこえないもの	社債	1,170	1,162	△7
	その他	5,464	5,025	△439
	外国証券	5,464	5,025	△439
	小計	6,634	6,187	△447
合計		10,045	9,620	△425

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,637	1,480	156
	債券	46,993	46,552	441
	国債	30,831	30,502	328
	地方債	1,060	1,037	23
	社債	15,101	15,012	89
	その他	4,449	4,374	75
	外国証券	4,065	4,023	41
	投資信託	383	350	33
	その他	—	—	—
	小計	53,081	52,407	674
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,846	4,242	△395
	債券	21,913	21,944	△31
	国債	19,991	20,017	△26
	地方債	—	—	—
	社債	1,922	1,927	△4
	その他	11,627	12,608	△980
	外国証券	6,053	6,123	△70
	投資信託	5,474	6,384	△909
	その他	100	100	—
	小計	37,387	38,795	△1,407
合計		90,468	91,202	△733

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,031	119	105
債券	75,114	628	30
国債	65,929	427	30
地方債	1,178	17	—
社債	8,006	183	—
その他	1,630	299	—
外国証券	1,154	255	—
投資信託	25	4	—
その他	451	39	—
合計	77,776	1,046	135

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,885百万円（うち、株式1,615百万円、その他269百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託)

I 前連結会計年度

運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,738	△2

II 当連結会計年度

運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,723	—

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	△3,557
その他有価証券	△3,557
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,556
(△)少数株主持分相当額	△16
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△3,540

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	△733
その他有価証券	△733
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△732
(△)少数株主持分相当額	△5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△727

h デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

i 退職給付

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

j 1株当たり情報

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	92.52	106.45
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△14.29	1.69

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	21,437	24,603
純資産の部の合計額から控除する金額	169	134
うち少数株主持分	169	134
普通株式に係る期末の純資産額	21,267	24,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	229,849	229,843

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は当期純損失)	△3,285	388
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	△3,285	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,866	229,846

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

k 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,067	36,240
現金	11,141	10,867
預け金	21,926	25,372
コールローン	5,000	—
商品有価証券	136	186
商品国債	—	40
商品地方債	136	146
金銭の信託	1,738	1,723
有価証券	96,398	101,535
国債	47,536	50,822
地方債	4,568	1,060
社債	15,728	19,493
株式	6,532	6,521
その他の証券	22,033	23,636
貸出金	449,989	445,884
割引手形	2,429	1,858
手形貸付	43,640	44,272
証書貸付	363,866	347,465
当座貸越	40,052	52,287
外国為替	40	33
外国他店預け	40	33
買入外国為替	0	—
その他資産	7,986	5,967
未決済為替貸	74	63
未収収益	3,025	738
金融派生商品	0	2
その他の資産	4,886	5,163
有形固定資産	13,522	13,943
建物	5,747	6,112
土地	6,961	6,846
建設仮勘定	306	—
その他の有形固定資産	506	984
無形固定資産	618	880
ソフトウェア	513	774
その他の無形固定資産	104	105
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	1,134	883
貸倒引当金	△6,457	△7,200
資産の部合計	609,016	605,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	572,990	569,945
当座預金	7,037	7,712
普通預金	176,074	181,830
貯蓄預金	2,713	2,553
通知預金	1,278	1,657
定期預金	368,801	362,372
定期積金	13,609	10,674
その他の預金	3,474	3,144
借入金	500	500
借入金	500	500
社債	4,000	3,700
その他負債	5,474	2,772
未決済為替借	63	54
未払法人税等	62	61
未払費用	4,045	1,524
前受収益	376	336
従業員預り金	29	27
給付補てん備金	73	50
金融派生商品	0	3
その他の負債	822	713
退職給付引当金	2,193	2,238
役員退職慰労引当金	154	193
睡眠預金払戻損失引当金	44	46
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,134	883
負債の部合計	587,590	581,377
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
資本準備金	5,688	—
その他資本剰余金	—	5,688
利益剰余金	539	839
利益準備金	301	301
その他利益剰余金	238	538
別途積立金	3,400	—
繰越利益剰余金	△3,161	538
自己株式	△13	△13
株主資本合計	24,342	24,642
その他有価証券評価差額金	△3,532	△718
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	△2,916	△101
純資産の部合計	21,426	24,540
負債及び純資産の部合計	609,016	605,918

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	14,985	15,823
資金運用収益	12,511	12,037
貸出金利息	11,065	10,429
有価証券利息配当金	1,296	1,574
コールローン利息	142	28
預け金利息	7	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,907	1,808
受入為替手数料	609	553
その他の役務収益	1,298	1,254
その他業務収益	208	1,399
外国為替売買益	14	10
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	194	923
その他の業務収益	—	466
その他経常収益	357	577
株式等売却益	33	118
その他の経常収益	324	458
経常費用	18,920	15,737
資金調達費用	2,295	1,693
預金利息	2,138	1,549
譲渡性預金利息	—	2
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	12	10
社債利息	143	131
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	991	1,001
支払為替手数料	131	123
その他の役務費用	859	877
その他業務費用	2,369	339
国債等債券売却損	132	30
国債等債券償還損	259	11
国債等債券償却	1,977	297
営業経費	7,432	7,736
その他経常費用	5,832	4,966
貸倒引当金繰入額	—	1,307
貸出金償却	2,968	1,570
株式等売却損	12	105
株式等償却	2,468	1,645
金銭の信託運用損	24	9
その他の経常費用	358	327
経常利益又は経常損失(△)	△3,934	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	748	434
固定資産処分益	4	—
貸倒引当金戻入益	261	—
償却債権取立益	233	434
社債買入償還益	249	—
特別損失	78	197
固定資産処分損	28	65
減損損失	15	131
固定資産臨時償却費	34	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,264	323
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	21	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,286	300

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,688	5,688
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△5,688
当期変動額合計	—	△5,688
当期末残高	5,688	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	5,688
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	5,688
当期末残高	—	5,688
資本剰余金合計		
前期末残高	5,688	5,688
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232	301
当期変動額		
利益準備金の積立	69	—
当期変動額合計	69	—
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,400
当期変動額合計	—	△3,400
当期末残高	3,400	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	537	△3,161
当期変動額		
利益準備金の積立	△69	—
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,286	300
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	—	3,400
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△3,699	3,700
当期末残高	△3,161	538
利益剰余金合計		
前期末残高	4,169	539
当期変動額		
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,286	300
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△3,630	300
当期末残高	539	839
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	27,974	24,342
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,286	300
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	△3,632	300
当期末残高	24,342	24,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,621	△3,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	2,814
当期変動額合計	1,088	2,814
当期末残高	△3,532	△718
土地再評価差額金		
前期末残高	617	616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	616	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,003	△2,916
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	2,814
当期変動額合計	1,087	2,814
当期末残高	△2,916	△101
純資産合計		
前期末残高	23,971	21,426
当期変動額		
剰余金の配当	△344	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,286	300
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	2,814
当期変動額合計	△2,545	3,114
当期末残高	21,426	24,540

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 役員の変動

役員の変動につきましては、本日付で別途開示しております。

**平成 22 年 3 月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 平成 22 年 3 月期の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. ROE	【単体】	-----	4
6. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	4

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	5
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	7
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	8
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	9

I 平成22年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
業務粗利益	12,215	3,236	8,979
(除く国債等債券損益)	11,632	478	11,154
資金利益	10,348	125	10,223
役務取引等利益	807	△109	916
その他業務利益	1,059	3,219	△2,160
(うち国債等債券損益)	583	2,757	△2,174
経費 (除く臨時処理分)	7,736	306	7,430
人件費	3,438	△107	3,545
物件費	3,754	357	3,397
税金	542	55	487
業務純益 (一般貸倒繰入前)	4,479	2,930	1,549
除く国債等債券損益	3,896	172	3,724
一般貸倒引当金繰入額 ①	△646	△646	—
業務純益	5,125	3,576	1,549
うち国債等債券損益	583	2,757	△2,174
臨時損益	△5,040	443	△5,483
うち不良債権処理額 ②	3,538	564	2,974
貸出金償却	1,570	△1,398	2,968
個別貸倒引当金繰入額	1,953	1,953	—
債権売却損	14	9	5
(貸倒償却引当費用①+②)	2,892	△82	2,974
うち株式等関係損益	△1,632	815	△2,447
株式等売却益	118	85	33
株式等売却損	105	93	12
株式等償却	1,645	△823	2,468
うちその他臨時損益	130	191	△61
経常利益 (△は経常損失)	85	4,019	△3,934
特別損益	237	△433	670
うち固定資産処分損益	△65	△41	△24
固定資産処分益	—	△4	4
固定資産処分損	65	37	28
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△261	261
うち減損損失	131	116	15
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	323	3,587	△3,264
法人税、住民税及び事業税	22	0	22
法人税等調整額	—	0	△0
当期純利益 (△は当期純損失)	300	3,586	△3,286
与信関連費用 (①+②-③)	2,892	180	2,712

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
連結粗利益	11,957	3,032	8,925
資金利益	10,043	△167	10,210
役務取引等利益	849	△50	899
その他業務利益	1,064	3,249	△2,185
営業経費	8,017	262	7,755
貸倒償却引当費用	2,861	△299	3,160
貸出金償却	1,576	△1,403	2,979
個別貸倒引当金繰入額	1,923	1,946	△23
一般貸倒引当金繰入額	△665	△850	185
債権売却損	27	9	18
株式等関係損益	△1,631	825	△2,456
持分法による投資損益	12	0	12
その他	783	145	638
経常利益（△は経常損失）	241	4,037	△3,796
特別損益	237	△179	416
税金等調整前当期純利益	479	3,859	△3,380
法人税、住民税及び事業税	23	1	22
法人税等調整額	103	55	48
少数株主利益（△は少数株主損失）	△36	130	△166
当期純利益（△は当期純損失）	388	3,673	△3,285

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
実質業務純益	4,479	2,930	1,549
職員一人当たり(千円)	8,500	5,522	2,978
コア業務純益	3,896	172	3,724
職員一人当たり(千円)	7,392	231	7,161
業務純益	5,125	3,576	1,549
職員一人当たり(千円)	9,726	6,748	2,978

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
資金運用利回 (A)	2.12	△0.03	2.15
貸出金利回	2.43	△0.14	2.57
有価証券利回	1.45	0.28	1.17
資金調達原価 (B)	1.65	△0.04	1.69
預金等利回	0.27	△0.10	0.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.01	0.46

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
資金運用利回 (A)	2.10	△0.03	2.13
貸出金利回	2.43	△0.14	2.57
有価証券利回	1.51	0.38	1.13
資金調達原価 (B)	1.65	△0.03	1.68
預金等利回	0.27	△0.10	0.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.00	0.45

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	583	2,757	△2,174
売却益	923	729	194
償還益	—	—	—
売却損	30	△102	132
償還損	11	△248	259
償却	297	△1,680	1,977
株式等損益(3勘定戻)	△1,632	815	△2,447
売却益	118	85	33
売却損	105	93	12
償却	1,645	△823	2,468

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
実質業務純益ベース	19.49	12.67	6.82
コア業務純益ベース	16.95	0.55	16.40
業務純益ベース	22.30	15.48	6.82
当期純利益ベース	1.30	15.77	△14.47

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

6. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.75%	0.10%	9.65%
(2) 基本的項目	24,248	223	24,025
(3) 補完的項目	6,957	△343	7,300
(イ) うち一般貸倒引当金	1,986	△42	2,028
(ロ) うち土地再評価差額金	771	—	771
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,200	△300	4,500
(4) 控除項目	100	100	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	31,106	△219	31,325
(6) リスクアセット	318,952	△5,655	324,607

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.72%	0.13%	9.59%
(2) 基本的項目	24,320	276	24,044
(3) 補完的項目	6,976	△337	7,313
(イ) うち一般貸倒引当金	2,004	△37	2,041
(ロ) うち土地再評価差額金	771	—	771
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,200	△300	4,500
(4) 控除項目	100	100	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	31,196	△161	31,357
(6) リスクアセット	320,724	△5,964	326,688

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
預金(末残)	569,945	△3,045	572,990
預金(末残、譲渡性預金含む)	569,945	△3,045	572,990
貸出金(末残)	445,884	△4,105	449,989
	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
預金(平残)	564,432	△7,285	571,717
預金(平残、譲渡性預金含む)	566,037	△5,680	571,717
貸出金(平残)	434,615	△3,633	438,248

(2) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
投資信託	38,938	7,543	31,395
公共債	7,860	199	7,661
個人年金保険	27,081	491	26,590
合計	73,881	8,234	65,647

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
消費者ローン残高	137,828	3,898	133,930
うち住宅ローン残高	127,385	4,699	122,686
うちその他ローン残高	10,443	△800	11,243

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
中小企業等貸出残高	349,532	△11,644	361,176
中小企業等貸出比率	78.39	△1.87	80.26

(5)業種別貸出状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
		うちリスク管理債権
製造業	34,147	1,362
農業, 林業	889	9
漁業	306	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	444	4
建設業	27,684	2,850
電気・ガス・熱供給・水道業	216	—
情報通信業	2,881	167
運輸業, 郵便業	15,414	272
卸売業, 小売業	43,249	2,767
金融業, 保険業	22,689	21
不動産業, 物品賃貸業	45,602	4,810
その他の各種サービス業	57,823	4,966
国・地方公共団体	39,277	—
その他	155,253	2,313
合計	445,884	19,546

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
		うちリスク管理債権
製造業	32,913	2,444
農業	1,288	3
林業	76	2
漁業	261	—
鉱業	480	4
建設業	32,108	2,831
電気・ガス・熱供給・水道業	2,573	—
情報・通信業	2,868	170
運輸業	12,847	598
卸売・小売業	40,953	3,582
金融・保険業	34,648	34
不動産業	31,380	2,733
各種サービス業	64,043	5,417
国・地方公共団体	34,697	—
その他	158,847	2,590
合計	449,989	20,415

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	7,200	743	6,457
一般貸倒引当金	1,986	△646	2,632
個別貸倒引当金	5,214	1,389	3,825

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	8,249	413	7,836
一般貸倒引当金	2,105	△666	2,771
個別貸倒引当金	6,143	1,079	5,064

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	5,633	1,789	3,844
	延滞債権	13,276	△2,119	15,395
	3ヶ月以上延滞債権	60	△56	116
	貸出条件緩和債権	576	△483	1,059
	合計	19,546	△869	20,415

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	445,884	△4,105	449,989
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	1.26	0.41	0.85
	延滞債権	2.97	△0.45	3.42
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	△0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.12	△0.11	0.23
	合計	4.38	△0.15	4.53

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	5,641	1,779	3,862
	延滞債権	13,338	△2,164	15,502
	3ヶ月以上延滞債権	60	△56	116
	貸出条件緩和債権	576	△483	1,059
	合計	19,617	△924	20,541

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
リスク管理債権	(A)	19,546	△869	20,415
貸倒引当金	(B)	7,200	743	6,457
引当率	(B) / (A)	36.83	5.21	31.62

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成21年3月末
			平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,647	1,053	10,594
危険債権		7,406	△1,413	8,819
要管理債権		636	△539	1,175
小計	(A)	19,691	△898	20,589
正常債権		429,122	△3,516	432,638
合計(総与信)	(B)	448,813	△4,415	453,228

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	4.38	△0.16	4.54
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成22年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 56	破産更生債権及び これらに準ずる債権 116	担保・保証等に よる保全部分 91		全額償却 又は引当 25		25	100%
実質破綻先 59							
破綻懸念先 74	危険債権 74	担保・保証等による 保全部分 40		必要額を 引当 18		18	55.68%
要 注 意 先	要管理債権 6	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 3					
	その他の 要注意先 549	要管理債権以外の 要注意債権				18	1.10%
正常先 3,741	正常債権 4,291	正常債権					
総計 4,488	総計 4,488			貸倒引当金計		62	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 72.01%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		44	
		A 金融再生法 開示債権 196	B 担保・保証等による 保全部分 134	D 担保・保証等による 保全部分以外 61			

保全率【(B+C) / A】

91.19%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上